



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月12日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4356 URL <https://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船橋俊郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL)06(6373)0440
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,948	—	373	—	384	—	266	—
2021年12月期第1四半期	1,940	33.2	472	45.1	528	61.4	356	61.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	46.65	—
2021年12月期第1四半期	62.45	—

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,360	3,937	73.5
2021年12月期	4,988	3,580	71.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 3,937百万円 2021年12月期 3,580百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。2021年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しておりますので、2021年12月期と2022年12月期(予想)の年間配当金の額は、実質的に同額であります。

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,500 ～7,000	—	700 ～750	—	750 ～800	—	510 ～550	—	89.32 ～96.33

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2022年12月期の業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期の業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	5,716,800株	2021年12月期	5,716,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	7,074株	2021年12月期	7,034株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	5,709,743株	2021年12月期1Q	5,710,104株

（注）当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	9
3. その他	9
(ご参考)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額および前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の発生により、経済活動の制限が長期化していることに加え、世界的な半導体の供給不足や資源価格の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻など、かつてない先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、営業活動やアフターサービス業務等の顧客接点を効率化するソリューションの導入が底堅く推移しております。また、建設業の分野では、建物の設計・施工を効率化するBIM〔※1〕を中心とした各種ソリューションの受注が好調に推移しました。また、BIMへの新たな取り組みとして、MEP（機械・電気・配管）向けBIMへの参入も開始しております。公共事業の分野では、防災・減災対策やインフラ老朽化対策業務に加え、ゼネコンでのCIM〔※2〕活用案件や大型の条例アセスメント業務等の受注が順調に推移しております。

当第1四半期累計期間のソリューションサービス事業は、BIMを起点とした建設DX〔※3〕が建設業や建材メーカーに加え、サブコンや建物設備等の製造業にも波及し好調に推移しております。

エンジニアリングサービス事業は、堅調な河川防災関連業務に加え、CIM関連ソフトウェアの販売案件や導入支援の増加、まちづくりに係る計画業務、条例アセスメント業務が堅調に推移しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,948,899千円（前年同期1,940,132千円）、営業利益は373,828千円（前年同期472,362千円）、経常利益は384,154千円（前年同期528,444千円）、四半期純利益は266,365千円（前年同期356,621千円）となりました。

以上のことから、現在のところ当事業は全般的に堅調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経営環境の変化については引き続き注視が必要な状況にあります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業および建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

製造業向けサービスにつきましては、建設業界のBIM化推進、浸透に伴い住宅設備メーカーを中心にBIM連携業務の引き合いが加速しております。また、営業支援ソリューション（製品名：E a s yコンフィグレータ及びWebレイアウトプランナー）の売上高が住宅設備メーカーや建材メーカーを中心に底堅く推移しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により非接触（リモート、バーチャル）化に向けての動きも徐々に進んでおります。

また、CAD〔※4〕やPLM〔※5〕などの設計支援や保守支援ソリューション（製品名：PLEX及びFieldPlanner）につきましても、業務の効率化やアフターサービスを重視する流れから、引き合いは底堅く推移しております。

建設業向けサービスにつきましては、建設業界の好調な業績を背景とした建設DXによる効率化・省力化への投資意欲は継続して高く、BIM関連業務を中心に引き合いは増加し、受注は大幅に伸長しました。

今後、建設業向けサービスにつきましては、BooT. one〔※6〕をはじめとしたtoBIM〔※7〕ブランドの育成やサービスの拡充に加え、新たな領域であるMEP（機械・電気・配管）向けBIMにチャレンジしてまいります。また、製造業向けサービスにつきましては、toDMG〔※8〕ブランドの立ち上げに注力し、さらなる事業拡大をめざしてまいります。

業績面では、BIM関連業務をはじめとした好調な受注状況とBIM関連ソフトウェアの販売案件やBooT. oneの契約増加により売上は堅調に推移しましたが、戦略的支出の増加等により、当第1四半期累計期間の売上高は1,276,990千円（前年同期1,228,137千円）、セグメント利益は304,763千円（前年同期370,068千円）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災系エンジニアリング業務、環境系コンサルティング・まちづくり支援業務、建設情報化支援サービス業務を中心に展開しております。

防災系エンジニアリング業務は、毎年のように発生する自然災害の備えに対する社会の要請が増しており、国土交通省の河川ハザードマップに関わるガイドラインの変更に伴う地方自治体管轄の中小河川を対象とした浸水想定業務、河川構造物・農水施設の耐震診断業務の売上高が好調に推移しました。

環境系コンサルティング・まちづくり支援業務は、一部の都市開発計画に進捗遅れがあったものの、発電所エネルギー関連業務、大規模都市開発計画に伴う条例アセスメント対応業務の売上高が好調に推移しました。また、人流データなどビッグデータを活用したまちづくり支援業務、公共施設のインフラ老朽化対策計画関連の社会マネジメント業務の受注が増加しました。

建設情報化支援サービス業務は、国土交通省が掲げる2023年度「直轄工事でBIM/CIM原則導入」および2025年度達成目標の「建設土木現場の生産性2割向上」を背景に建設情報化支援への期待が高まっており、CIM活用コンサルティング業務の受注やCIM関連ソフトウェアの販売が堅調に推移しております。

今後は、効率化を求めつつも高度化・複雑化した解析関連業務に対応すべく情報処理技術、解析技術に磨きをかけるとともに、まちづくり支援業務では、より多様化した社会ニーズに応える技術の確立に努めます。また、既存の技術提供サービスに加え、新たな試みとして、toCIM[※9]ブランドから自社開発のアドインパッケージNavisMaster [※10]の販売を開始いたします。

業績面では、河川防災関連業務のほか、建設ICTへの投資気運の高まりからCIM関連の業務およびソフトウェアの販売案件が堅調に推移し、当第1四半期累計期間の売上高は671,908千円（前年同期711,995千円）、セグメント利益は221,760千円（前年同期238,258千円）となりました。

※1：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報等の属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※3：DX（デジタル・トランスフォーメーション）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※4：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※5：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※6：BooT. one（ブート・ワン）

大成建設株式会社が社内で蓄積してきた「BIM規格」のノウハウを応用技術株式会社が引き継ぎ進化させ「toBIM」ブランドで提供するAutodesk Revitのアドインパッケージ。「BIM規格」はコマンドツール、テンプレート、ファミリー、活用ガイドライン、トレーニング教材の5つのカテゴリの総称で、「BooT. one」はこれらをパッケージ化した商品。Revitユーザの生産効率を大幅に向上させることが可能となる。

※7：toBIM（トゥー・ビム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にBIMを配置したブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるBPOサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのBIMトータルサービス全般を指す。

※8：t o DMG（トゥー・ディーエムジー）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にDMG（デジタルマニュファクチャリング）を配置したブランド名称。製造業の「設計」から「製造」までの各工程のデータをデジタル化することにより、組織全体の生産性向上をめざすサービス全般を指す。

※9：t o C I M（トゥー・シム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にC I Mを配置したブランド名称。土木事業のC I M活用シーンで「システム導入・開発」「プロジェクト支援」「人材育成」「業務プロセス改善」など、顧客企業の課題解決および土木事業全体の生産性向上を推進するためのC I Mトータルサービス全般を指す。

※10：N a v i s m a s t e r（ナビスマスター）

これまで応用技術が蓄積してきた「B I M / C I M」における3次元モデリング技術やC A D開発技術のノウハウを融合させることにより誕生した「t o C I M」ブランドで提供するA u t o d e s k N a v i s w o r k sのアドインパッケージ。「3次元モデル成果物作成要領（案）」に沿った納品支援、また、属性項目編集や属性活用等の機能を実装し、統合された3次元モデルの属性の活用や設計から施工にかけてのデータ共有等の処理効率を大幅に向上させることが可能となる。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の総資産は、5,360,171千円となり前事業年度末と比較し371,307千円増加しました。これは主に、前期決算に係る法人税等の納付および配当金の支払等により、預け金300,000千円が減少したものの、現金及び預金109,272千円が増加したこと、また、収益認識に関する会計基準等を当第1四半期会計期間の期首より適用したこと等により、仕掛品777,257千円が減少し、受取手形、売掛金及び契約資産1,285,664千円が増加したためであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の負債は、1,422,238千円となり前事業年度末と比較し13,473千円増加しました。これは主に、収益認識に関する会計基準等を当第1四半期会計期間の期首より適用したこと等により、前受金99,294千円が減少し、また、社会保険料等の納付により未払金等のその他流動負債111,256千円が減少したものの、買掛金144,527千円、賞与引当金109,129千円がそれぞれ増加したためであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産は、収益認識に関する会計基準等を当第1四半期会計期間の期首より適用したことにより、利益剰余金の期首残高および純資産が207,304千円増加しております。また、四半期純利益を266,365千円計上したことおよび配当金114,195千円の支払を実施したこと等により、前事業年度末から357,833千円増加し、3,937,933千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において2022年2月7日に公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,150	595,423
受取手形及び売掛金	1,005,808	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,291,473
商品	9,266	17,926
仕掛品	777,257	—
貯蔵品	3,892	3,873
預け金	2,200,000	1,900,000
前払費用	45,894	46,627
その他	9,953	10,038
流動資産合計	4,538,224	4,865,362
固定資産		
有形固定資産	112,567	107,521
無形固定資産	45,102	41,595
投資その他の資産		
繰延税金資産	159,568	215,135
差入保証金	107,941	107,941
その他	25,461	22,614
投資その他の資産合計	292,970	345,691
固定資産合計	450,640	494,808
資産合計	4,988,864	5,360,171
負債の部		
流動負債		
買掛金	420,692	565,219
未払法人税等	304,582	279,799
前受金	232,580	133,286
賞与引当金	34,583	143,713
受注損失引当金	5,940	1,003
その他	354,282	243,025
流動負債合計	1,352,662	1,366,047
固定負債		
資産除去債務	56,102	56,190
固定負債合計	56,102	56,190
負債合計	1,408,764	1,422,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	2,593,043	2,952,519
自己株式	△4,241	△4,322
株主資本合計	3,580,558	3,939,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△458	△2,019
評価・換算差額等合計	△458	△2,019
純資産合計	3,580,099	3,937,933
負債純資産合計	4,988,864	5,360,171

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	1,940,132	1,948,899
売上原価	1,253,885	1,330,744
売上総利益	686,247	618,155
販売費及び一般管理費	213,885	244,326
営業利益	472,362	373,828
営業外収益		
受取利息	1,771	2,469
受取奨励金	54,270	8,256
その他	43	96
営業外収益合計	56,085	10,823
営業外費用		
為替差損	2	497
営業外費用合計	2	497
経常利益	528,444	384,154
特別利益		
固定資産売却益	—	40
特別利益合計	—	40
特別損失		
固定資産除却損	—	46
特別損失合計	—	46
税引前四半期純利益	528,444	384,147
法人税、住民税及び事業税	205,216	263,980
法人税等調整額	△33,393	△146,199
法人税等合計	171,823	117,781
四半期純利益	356,621	266,365

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、受注契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の場合には工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は124,809千円減少し、売上原価は110,552千円減少し、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益はそれぞれ14,257千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は207,304千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,228,137	711,995	1,940,132	—	1,940,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,228,137	711,995	1,940,132	—	1,940,132
セグメント利益	370,068	238,258	608,327	△135,965	472,362

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部および本社管理部に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,276,990	671,908	1,948,899	—	1,948,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,276,990	671,908	1,948,899	—	1,948,899
セグメント利益	304,763	221,760	526,523	△152,695	373,828

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部および本社管理部に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の「ソリューションサービス事業」の売上高が55,927千円減少、セグメント利益が4,118千円増加し、「エンジニアリングサービス事業」の売上高が68,882千円減少、セグメント利益が18,376千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューションサービス事業	エンジニアリングサービス事業	
請負契約等による収益	1,027,344	461,467	1,488,811
販売およびライセンス料等による収益	249,646	210,441	460,087
顧客との契約から生じる収益	1,276,990	671,908	1,948,899
外部顧客への売上高	1,276,990	671,908	1,948,899

(注) 請負契約等による収益は、各セグメントにおいて主に一定の期間にわたり収益を認識しており、販売およびライセンス料等による収益は、各セグメントにおいて主に一時点で収益を認識しております。

3. その他

(ご参考)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用しなかった場合の比較

・ソリューションサービス事業

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	増減額	増減率
売上高	1,228,137	1,332,917	104,780	8.53%
セグメント利益	370,068	300,645	△69,423	△18.76%
受注残高	1,691,726	2,431,110	739,383	43.71%

・エンジニアリングサービス事業

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	増減額	増減率
売上高	711,995	740,791	28,795	4.04%
セグメント利益	238,258	240,136	1,877	0.79%
受注残高	704,068	762,021	57,953	8.23%